

平成22年5月12日

各 位

会社名 日本風力開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸
(コード番号 2766 東証マザーズ)
問合せ先 取締役常務執行役員 小田耕太郎
(TEL. 03-3519-7250)

平成22年3月期通期業績予想の修正及び今後の見通し(平成23年3月期)
に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成21年5月15日及び平成21年11月6日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。合わせて、今後の見通しについてもお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,000	4,000	2,500	1,400	10,784.83
今回発表予想(B)	5,112	△ 784	△ 2,092	△2,278	△16,900.20
増減額(B-A)	△ 4,888	△ 4,784	△ 4,592	△3,678	—
増減率(%)	△ 48.9	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	7,198	2,966	2,201	831	6,798.50

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	7,000	2,800	2,900	1,700	13,392.57
今回発表予想(B)	2,059	△ 1,102	△ 1,106	△1,071	△7,945.31
増減額(B-A)	△ 4,941	△ 3,902	△ 4,006	△2,771	—
増減率(%)	△ 70.6	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	4,848	2,639	2,769	1,500	12,272.76

2. 修正の理由

(連結)

－事業環境の激変及び事業モデルの再構築－

当社は従来より政府による新エネルギー導入に対する補助金を活用した風力発電事業の展開を行って参りましたが、昨年後半以降、補助金の新規募集の制限・中断など、ビジネスモデル自体の存続に係わる状況が現出しております。中長期的には自然エネルギー全量固定価格買取制度の導入なども検討されており、国内における風力発電事業はさらに成長するものと思われませんが、同制度の導入までには今しばらく時間がかかることが想定されます。こうした事態により当社創業来のビジネスモデルも大きく変革してゆかざるを得ない状況であります。

一方、当社は、青森県六ヶ所村における蓄電池併設型風力発電所の設置・運営を通じて、変動する電力の需要と供給を蓄電池で瞬時制御する技術(以降「スマートグリッド技術」という)を習得してまいりました。現下の事業環境の激変を受けて、このスマートグリッド技術そのものを商材とした市場開拓を懸命に試みた結果、海外において、電力需要の急激な拡大に伴う不安定な系統運用に課題を持つ国々や地域、或いは、不規則な出力を持つ自然エネルギーの大量導入を図りその出力の有効な制御技術を必要としている国々が、当社の技術に強い関心を示しました。

平成 22 年 3 月期にはマレーシアにおけるスマートグリッドシステムの受注を獲得するに至り、これまでの当社にないスマートグリッド技術のシステム販売という新しいビジネスモデルが立ち上がりました。この事業は、今後の当社における成長分野として位置づけ、経営資源を重点的に投入して市場開拓を進めて参る方針であります。

－既存事業の停滞と電力価格の低迷－

通期連結業績につきましては、風力発電開発事業においては、今後の補助金政策が不透明となっている中、風力発電業界全体で新規の風力発電所建設計画がストップしている状況となっているため、営業活動が停滞せざるを得ない状況であります。

また売電事業においては、日本卸電力取引所(JEPX)での電力取引価格が景気低迷による電力需要の低下により当初予想よりも大幅に下回ったこと、環境付加価値についても検討されている自然エネルギーの全量固定価格買取制度の下ではRPS制度(注)そのものが廃止されるとの見方もあり、価値期限のあるRPS在庫を当初予定していた販売価格を下回る価格で積極的に換金処分したことから、当初予想を下回る結果になりました。

注)「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(＝通称「RPS法」)により、電気事業者(電力会社)に対して毎年度その販売電力量に応じ一定割合以上の新エネルギー等電気の利用を義務付けております。対象となる新エネルギー等電気は、風力、太陽光、廃棄物、バイオマス、中小水力等の新エネルギーを変換して得られる電気です。

－新しい事業モデルに対する会計基準－

平成 22 年 3 月期中にスマートグリッドシステムの大口受注を獲得し、販売契約の締結ならびに売買物品の大半の検収が完了いたしました。機器の単純販売ではない、システムとしての販売であるこの取引の売上及び収益計上時期について各方面と協議を続けてまいりましたが、新しいビジネス

モデル、新しい商材でもあり、会計上における保守主義に則り当面はシステムの稼働検収時の売上、収益として計上することとなりました。従いまして平成22年3月期では、同期末時点での物品売買取収による売上・収益である、売上高13,689百万円、営業利益5,053百万円が反映されないこととなりました。

結果として、平成22年3月期連結業績につきまして、売上高が当初予想を大きく下回ることを主因とし、営業利益、経常利益、当期純利益の各利益段階においても予想を大きく下回る予定です。

(個別)

個別業績につきましては、連結業績と同様の理由で、風力発電開発事業が停滞したこと、および海外売上につきましても平成23年3月期決算に計上することとなったことから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において予想を大きく下回る予定です。

3. 今後の見通し

平成22年3月期に成約したマレーシアでのスマートグリッドシステム販売にかかる売上は、システムの稼働検収時点である平成23年3月期の第3四半期に計上される見込みです。ただし計上額につきましては、今後の為替相場によって影響を受ける可能性があります。

またマレーシアで受注いたしました案件に加えて、海外向けに更なるスマートグリッドシステム販売案件が数多くあり、一部は稼働検収まで見込まれるものがある為、平成23年3月期については、海外向けスマートグリッドシステム販売の売上高及び利益が計上される見込みです。

売電事業においては、江差風力発電所が試運転を開始する予定であり、売上高は増収を見込んでおりますが、平成23年3月期連結会計年度に新たに始まる風力発電所資産除去債務の計上(既存分の一括計上)に伴う費用の増加や、平成22年3月期連結会計年度に正式稼働した風力発電所の減価償却費、固定資産税等の経費負担の増加により、当期の利益面の寄与は大きくないものと見込んでおります。

結果として平成23年3月期連結業績につきまして、売上高38,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益6,000百万円、当期利益4,500百万円を予想しております。

尚、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

以 上